

日本放送協会平成15年度収支予算、  
事業計画及び資金計画に関する説明資料

日 本 放 送 協 会

## 目 次

I	平成15年度 収支予算及び事業計画の主要事項	1
1.	事業計画	1
2.	収支構造	5
3.	事業規模	7
II	平成15年度 収支予算	13
1.	平成15、14年度 収支予算比較	13
2.	平成15、14年度 事業収支予算の業務別比較	15
3.	外部資金及び特定資産の状況	17
4.	平成15年度 収支予算内訳	18
III	平成15年度 収支予算及び事業計画附属説明資料	25
	〔受信契約関係〕	
1.	有料受信契約件数	25
2.	受信料の免除	27
	〔国内放送関係〕	
3.	平成15年度 国内放送番組編集の基本計画	28
4.	番組制作経費の具体例（14年度）	31
5.	障害者や高齢者に向けた放送サービス	31
6.	平成15年度 放送番組補完インターネット利用計画	32
7.	NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成	34
	〔国際放送関係〕	
8.	平成15年度 国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画	35
	〔契約収納関係〕	
9.	効果的・効率的な営業活動の展開	37
	〔受信対策関係〕	
10.	受信対策の推進	37
	〔広報関係〕	
11.	視聴者との結びつきの強化	38
	〔調査研究関係〕	
12.	番組調査研究の概要	39
13.	技術調査研究の概要	40
	〔経営管理関係〕	
14.	経営委員会の状況	41
	〔建設関係〕	
15.	建設計画の概要	43
	〔財務関係〕	
16.	予定貸借対照表	44

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示している。

# I 平成15年度 収支予算及び事業計画の主要事項

## 1. 事業計画

### (1) 計画概説

内外の諸情勢が激動する中で、正確で信頼できる情報が一層求められている。

また、放送の世界では、地上デジタルテレビジョン放送が東京、大阪及び名古屋の3大都市圏において始まり、新たなデジタル放送時代を迎える。

このような状況のもと、平成15年度の日本放送協会の事業運営にあたっては、公共放送の使命に徹し、視聴者の要望にこたえ、公正で迅速な報道や多様で質の高い番組の放送を行うとともに、放送を通じて、国際交流と相互理解の促進に貢献していく。

また、地域放送を充実するとともに、デジタル放送の普及促進や新しい放送技術の研究開発等に積極的に取り組む。

あわせて、協会の主たる経営財源が視聴者の負担する受信料であることを深く認識し、業務全般にわたる改革を一層推進し、効率的な業務運営を徹底するとともに、受信契約の増加と受信料の確実な収納に努め、視聴者に理解され、かつ、信頼される公共放送を実現していく。

## (2) 事業計画の重点事項

### ア. 事業運営計画

#### (ア) 緊急報道など取材体制の強化

- 災害への迅速な対応など取材体制の強化
- 海外の取材体制の強化や海外の放送機関との連携強化による国際報道の充実

#### (イ) 地上デジタル放送の開始

- 東京、大阪、名古屋の3大都市圏で地上デジタルテレビ放送を開始  
(平成15年12月から)
- 東京、大阪で開始される地上デジタル音声放送の実用化試験放送に参加  
(平成15年10月から)

#### (ウ) 地上放送の充実

- 視聴者の信頼にこたえるニュース・情報番組の強化
- 21世紀の文明を世界史的な視点から見つめる大型企画番組の積極的編成
- 子供向け番組の強化など教育テレビの刷新
- 幅広い視聴者に親しまれる多彩な番組の編成
- 音声放送の充実

#### (エ) 地域放送の充実・強化

- 夕方の時間帯を中心とした地域情報番組の拡充
- 視聴者の暮らしに密着した地域放送サービスの充実

#### (オ) デジタルハイビジョン、衛星放送の充実と普及促進

- デジタルハイビジョン放送の魅力を発揮した番組の充実と普及促進
- データ放送などデジタル放送の特性を生かしたサービスの充実
- ニュース・情報番組やスポーツ番組など衛星第1放送の充実
- 芸術・娯楽番組の充実やアーカイブソフトの編成など衛星第2放送の充実

#### (カ) 国際放送の充実

- ニュース・情報番組の充実
- 英語による情報発信の拡充

- (キ) 障害者・高齢者に向けた放送サービスの充実
  - 正午ニュース・スポーツ中継の字幕化など字幕放送の拡充
  - 解説放送の充実
  
- (ク) 「2003年テレビ新時代」事業の実施（テレビ放送開始50年関連）
  - アジアの子供たちが交流を深める「未来への航海」
  - 「南極ハイビジョン放送センター」から地球環境問題を考える番組の発信
  - その他テレビの新しい可能性を拓く多彩な番組と事業の展開
  
- (ケ) 視聴者との結びつきの強化
  - 視聴者意向の把握と事業活動への反映
  - 情報公開の推進
  
- (コ) 効果的・効率的な営業活動の展開
  - 受信契約の増加と受信料収入の確保
  - 効果的・効率的な業務推進
  
- (カ) 放送の発展を図る技術の研究開発と番組の調査研究の推進
  - デジタル放送発展のための研究開発と将来に向けた基盤技術の研究開発
  - デジタル時代の放送サービスに関する研究など放送番組の向上に寄与する調査研究
  
- (シ) 業務改革による効率的な業務運営の徹底
  
- (ス) 地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策の実施

## イ. 建設計画

### (ア) 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備

- ニュースのハイビジョン化促進のための設備の整備
- ハイビジョン番組の拡充のための設備の整備

### (イ) 地上デジタルテレビ放送設備の整備

- 東京、大阪、名古屋の送信・送出設備の整備
- その他地域放送局の設備整備に着手

### (ウ) 衛星放送設備の整備

- 衛星デジタルテレビ放送設備の補完整備

### (エ) 電波サービスの安定的確保のための整備

- 外国電波混信等に対する放送局の建設
- 老朽の著しい放送所施設の更新

### (オ) 地域放送会館の整備

- 北九州放送会館の完成
- その他地域放送会館の整備

- ・ 神 戸 (14 年度着工、16 年度完成) ・ 岡 山 (14 年度着工、17 年度完成)
- ・ 山 口 (15 年度着工、16 年度完成) ・ 沖 縄 (15 年度着工、17 年度完成)
- ・ 福 島 (15 年度着工、17 年度完成) ・ 徳 島 (16 年度着工、18 年度完成)
- ・ 鹿児島 (17 年度着工、19 年度完成) ・ 秋 田 (17 年度着工、19 年度完成)

## 2. 収支構造

(事業収支)

(単位 億円)

区 分	予 算 額
事 業 収 入	6,738.0
受 信 料	6,527.9
交 付 金 収 入	19.9
副 次 収 入	68.2
財 務 収 入	30.5
雑 収 入	5.0
特 別 収 入	86.3
事 業 支 出	6,660.4
事 業 運 営 費	5,824.9
減 価 償 却 費	609.7
財 務 費	162.1
特 別 支 出	23.6
予 備 費	40.0
事 業 収 支 差 金	77.6
債 務 償 還 充 当	77.6
収 支 過 不 足	0

(注1) 地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策の実施に係る給付金5.0億円を「特別収入」に、経費5.0億円を「特別支出」に計上している。

(注2) 平成15年度末における財政安定のための繰越金は343.2億円である。

(参 考)

事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

(単位 億円)

区 分	予 算 額
衛 星 付 加 受 信 料 収 入	1,208.4
衛 星 放 送 の 実 施 に 要 す る 経 費	1,262.7
番 組 制 作 費 等 の 事 業 運 営 費	1,093.3
減 価 償 却 費	152.2
財 務 費	17.1
差 額	△ 54.3

## (資本収支)

(単位 億円)

区 分	予 算 額
資 本 収 入	8 6 5.6
自 己 資 金	8 1 9.1
〔事業収支差金受入れ〕	〔 7 7.6 〕
〔前期繰越金受入れ〕	〔 1 1 0.0 〕
〔減価償却資金受入れ〕	〔 6 0 9.7 〕
〔資産受入れ〕	〔 2 1.8 〕
外 部 資 金	4 6.4
長 期 借 入 金	4 6.4
資 本 支 出	8 6 5.6
建 設 費	7 8 8.0
出 資	0.0 2
放送債券償還積立資産繰入れ	3 2.0
長 期 借 入 金 返 還 金	4 5.6
資 本 収 支 差 金	0



### 3. 事業規模

#### (1) 受信契約件数

(単位 千件)

区 分		平成15年度(予算)			平成14年度(見込)		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契 約 総 数	年度初頭	36,847	1,205	38,052	36,517	1,161	37,678
	年度内増加	370	43	413	330	44	374
	年度末	37,217	1,248	38,465	36,847	1,205	38,052
カ ラ ー 契 約	年度初頭	24,841	1,109	25,950	24,966	1,068	26,034
	年度内増加	△ 185	39	△ 146	△ 125	41	△ 84
	年度末	24,656	1,148	25,804	24,841	1,109	25,950
普 通 契 約	年度初頭	395	39	434	440	41	481
	年度内増加	△ 45	△ 2	△ 47	△ 45	△ 2	△ 47
	年度末	350	37	387	395	39	434
衛 星 カ ラ ー 契 約	年度初頭	11,572	57	11,629	11,067	52	11,119
	年度内増加	605	6	611	505	5	510
	年度末	12,177	63	12,240	11,572	57	11,629
衛 星 普 通 契 約	年度初頭	29	0	29	34	0	34
	年度内増加	△ 5	0	△ 5	△ 5	0	△ 5
	年度末	24	0	24	29	0	29
特 別 契 約	年度初頭	10	0	10	10	0	10
	年度内増加	0	0	0	0	0	0
	年度末	10	0	10	10	0	10

(参 考) 上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

(単位 千件)

区 分		平成15年度(予算)			平成14年度(見込)		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契 約 総 数	年度初頭	324	8	332	319	8	327
	年度内増加	5	0	5	5	0	5
	年度末	329	8	337	324	8	332
カ ラ ー 契 約	年度初頭	256	7	263	255	7	262
	年度内増加	1	0	1	1	0	1
	年度末	257	7	264	256	7	263
普 通 契 約	年度初頭	6	1	7	6	1	7
	年度内増加	0	0	0	0	0	0
	年度末	6	1	7	6	1	7
衛 星 カ ラ ー 契 約	年度初頭	62	0	62	58	0	58
	年度内増加	4	0	4	4	0	4
	年度末	66	0	66	62	0	62

## (2) 受信料額

### ア. 受信料額（前年度どおり）

〔沖縄県〕

契約種別	支払区分	月 額	6 か月 前払額	12 か月 前払額	月 額	6 か月 前払額	12 か月 前払額
カラー契約	訪問集金	1,395 円	7,950 円	15,490 円	1,240 円	7,110 円	13,860 円
	口座振替 継続振込	1,345 円	7,650 円	14,910 円	1,190 円	6,810 円	13,280 円
普通契約	訪問集金	905 円	5,190 円	10,130 円	750 円	4,350 円	8,500 円
	口座振替 継続振込	855 円	4,890 円	9,550 円	700 円	4,050 円	7,920 円
衛星カラー契約	訪問集金	2,340 円	13,390 円	26,100 円	2,185 円	12,550 円	24,470 円
	口座振替 継続振込	2,290 円	13,090 円	25,520 円	2,135 円	12,250 円	23,890 円
衛星普通契約	訪問集金	1,850 円	10,630 円	20,740 円	1,695 円	9,790 円	19,110 円
	口座振替 継続振込	1,800 円	10,330 円	20,160 円	1,645 円	9,490 円	18,530 円
特別契約	訪問集金	1,055 円	6,030 円	11,760 円			
	口座振替 継続振込	1,005 円	5,730 円	11,180 円			

### イ. 多数契約一括支払割引制度

事業所等で衛星カラー契約、衛星普通契約又は特別契約を合わせて10件以上契約した者が、一括して口座振替又は継続振込により支払う場合は、すべての契約件数を対象に、衛星カラー契約については、50件未満の場合1件あたり月額200円、50件以上100件未満の場合1件あたり月額230円、100件以上の場合1件あたり月額300円を割り引き、衛星普通契約及び特別契約については、1件あたり月額90円を割り引く。ただし、衛星カラー契約の契約件数が97件、98件又は99件である場合は、100件として受信料の額を算定する。

### ウ. 団体一括支払割引制度

協会が定める要件を備えた団体の構成員で衛星カラー契約、衛星普通契約又は特別契約を締結した者が15名以上まとめ、団体としてその代表者を通じ、一括して口座振替又は継続振込により支払う場合は、すべての契約件数を対象に、訪問集金受信料額から、1件あたり月額250円を割り引く。

### (3) 国内放送の規模

#### ア. 放送時間

##### ( 地 上 放 送 )

区 分	1 日 の 放 送 時 間
総 合 テ レ ビ ジ ョ ン	24 時間
教 育 テ レ ビ ジ ョ ン	24 時間
デ ジ タ ル 総 合 テ レ ビ ジ ョ ン	(12 月～3 月) 24 時間 (サイマル放送)
デ ジ タ ル 教 育 テ レ ビ ジ ョ ン	(12 月～3 月) 24 時間 (サイマル放送)
ラ ジ オ 第 1	24 時間
ラ ジ オ 第 2	20 時間
F M	24 時間

(注1) デジタル総合テレビジョン、デジタル教育テレビジョンは、東京、大阪、名古屋の3大都市圏で平成15年12月から放送開始。

(注2) 1日の地域放送時間は、総合テレビジョン放送で3時間、ラジオ第1放送で2時間30分、FM放送で1時間50分を基本とする。

##### ( 衛 星 放 送 )

区 分	1 日 の 放 送 時 間
衛 星 第 1 テ レ ビ ジ ョ ン	24 時間
衛 星 第 2 テ レ ビ ジ ョ ン	24 時間
ハ イ ビ ジ ョ ン	24 時間 (サイマル放送)
デ ジ タ ル 衛 星 第 1 テ レ ビ ジ ョ ン	24 時間 (サイマル放送)
デ ジ タ ル 衛 星 第 2 テ レ ビ ジ ョ ン	24 時間 (サイマル放送)
デ ジ タ ル ハ イ ビ ジ ョ ン	24 時間

- 地上放送、衛星放送とも上記放送時間を基本とする。
- 地上デジタルテレビジョン放送を除き、各波の放送時間は14年度と同じ。
- 上記放送のほか、補完放送として、データ放送、字幕放送、解説放送、ステレオ放送、2か国語放送、テレビジョン文字放送及びFM文字放送を行う。

イ. 放送局及び共同受信施設の状況（見込）

区 分	平成15年度末	平成14年度末
テレビジョン放送局	6,789局	6,788局
総 合 放 送	3,433局	3,432局
教 育 放 送	3,356局	3,356局
地上デジタルテレビジョン放送局	6局	0局
総 合 放 送	3局	0局
教 育 放 送	3局	0局
共 同 受 信 施 設	9,258施設	9,388施設
ラ ジ オ 放 送 局	365局	360局
第 1 放 送	223局	220局
第 2 放 送	142局	140局
F M 放 送 局	524局	524局
放 送 衛 星 局	6局	6局
衛星第1テレビジョン放送	1局	1局
衛星第2テレビジョン放送	1局	1局
ハイビジョン放送*1	1局	1局
デジタル衛星第1テレビジョン放送*2	1局	1局
デジタル衛星第2テレビジョン放送*2	1局	1局
デジタルハイビジョン放送*2	1局	1局
衛星放送再送信局	6局	6局
衛星第1テレビジョン放送	3局	3局
衛星第2テレビジョン放送	3局	3局
本 部 ・ 地 方 放 送 局	54局	54局

\*1 デジタル方式の放送へ円滑に移行するための放送

\*2 委託放送

(4) 国際放送の規模

(テレビジョン国際放送)

区 分	1日の放送時間
世界のほぼ全地域向け	24時間

(ラジオ国際放送)

区 分	1日の放送時間	放送区域	使用言語数
合 計	65時間	—	22言語
一般向け放送	31時間	全区域	日本語・英語
地域向け放送	34時間	17区域	21言語(英語を含む)

(注1) テレビジョン国際放送については、このほか、北米及び欧州地域でそれぞれ1日7時間程度の放送を実施する。

(注2) テレビジョン国際放送、ラジオ国際放送とも放送時間は14年度と同じ。

(参 考) ラジオ国際放送の送信体制

区 分	送信所名	出力	摘 要
国 内	八 俣	300kW 100kW	300kW送信機 7台 100kW送信機 4台
海	ガ ボ ン	モ ヤ ビ <sup>o</sup>	500kW 欧州、中東、北アフリカ、アフリカ南部向け
	カ ナ ダ	サックビル	250kW 北米向け
	仏 領 ギ ア ナ	モンシネリ	300kW 中・南米向け
	ス リ ラ ン カ	エ カ ラ	300kW 南西アジア、中東、北アフリカ向け
	イ ギ リ ス	スケルトン	250kW 欧州向け
外	シ ン ガ ポ ール	クランジ	250kW インドシ半島、オーストラリア向け
	英 領 ア セ ン シ ョ ン	アセンション	250kW アフリカ中・西部、南米東部向け

(5) 要員計画

区 分	要 員 数
事 業 運 営 関 係	11,751人
建 設 関 係	193人
合 計	11,944人

(注) 要員数については、業務の効率化を積極的に推進することとし、年度内80人の純減を見込んだものである。

(参 考)要 員 構 成 (平成14年度)

平 均 年 齢	40.2歳
平 均 勤 続 年 数	16.8年
性 別 構 成	
男 性	90.0%
女 性	10.0%

## Ⅱ 平成15年度 収 支 予 算

### 1. 平成15、14年度 収支予算比較

#### (1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成15年度	平成14年度	増 減
事業収入		673,809,101	668,749,837	5,059,264
	受 付 信 料	652,798,530	648,662,018	4,136,512
	交 次 金 収 入	1,999,645	1,986,573	13,072
	副 務 収 入	6,820,000	6,851,000	△ 31,000
	財 務 収 入	3,058,103	3,629,246	△ 571,143
	雑 収 入	500,000	500,000	0
	特 別 収 入	8,632,823	7,121,000	1,511,823
事業支出		666,048,101	660,357,837	5,690,264
	国 内 放 送 費	282,346,654	280,641,528	1,705,126
	契 約 放 送 費	7,193,106	6,993,550	199,556
	受 信 対 策 費	64,431,393	64,110,121	321,272
	広 報 費	2,237,766	2,235,827	1,939
	給 報 費	3,636,752	3,610,277	26,475
	退 職 手 当 厚 生 費	8,926,466	9,118,261	△ 191,795
	共 通 管 理 費	141,328,972	142,902,449	△ 1,573,477
	減 価 償 却 費	57,615,825	56,246,030	1,369,795
	財 務 支 出 費	14,777,001	15,274,259	△ 497,258
	特 別 支 出 費	60,975,000	54,770,000	6,205,000
	予 備 支 出 費	16,217,166	17,015,535	△ 798,369
		2,362,000	3,440,000	△ 1,078,000
		4,000,000	4,000,000	0
事業収支差金		7,761,000	8,392,000	△ 631,000
債 務 償 還 充 当		7,761,000	8,392,000	△ 631,000
収 支 過 不 足		0	0	0

(参 考)

事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

(単位 千円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
衛星付加受信料収入	120,840,491	118,915,971	1,924,520
衛星放送の実施に要する経費	126,272,121	126,845,092	△ 572,971
国 内 放 送 費	78,731,848	82,527,338	△ 3,795,490
契 約 放 送 費	16,159,744	16,053,222	106,522
受 信 対 策 費	730,643	675,848	54,795
広 報 費	353,714	522,730	△ 169,016
給 報 費	9,385,639	9,423,194	△ 37,555
退 職 手 当 厚 生 費	3,826,257	3,708,945	117,312
共 通 管 理 費	146,599	141,544	5,055
減 価 償 却 費	15,220,514	12,346,258	2,874,256
財 務 支 出 費	1,717,163	1,446,013	271,150
差 額	△ 5,431,630	△ 7,929,121	2,497,491

## (資本収支)

(単位 千円)

款	項	平成15年度	平成14年度	増減
資本収入		86,563,000	97,983,000	△ 11,420,000
	事業収支差金受入れ	7,761,000	8,392,000	△ 631,000
	前期繰越金受入れ	11,000,000	11,000,000	0
	減価償却資金受入れ	60,975,000	54,770,000	6,205,000
	資産受入れ	2,181,000	2,068,000	113,000
	放送債券償還積立資産戻入れ	0	11,109,000	△ 11,109,000
	建設積立資産戻入れ	0	3,744,332	△ 3,744,332
	長期借入金	4,646,000	6,899,668	△ 2,253,668
資本支出		86,563,000	97,983,000	△ 11,420,000
	建設費	78,800,000	78,400,000	400,000
	出資	2,000	82,000	△ 80,000
	放送債券償還積立資産繰入れ	3,200,000	3,200,000	0
	放送債券償還金	0	12,000,000	△ 12,000,000
	長期借入金返還金	4,561,000	4,301,000	260,000
資本収支差金		0	0	0

(参考) 前期繰越金(財政安定のための繰越金)の使用

地上デジタル及びハイビジョンへの設備投資	11,000,000	11,000,000	0
財政安定のための繰越金(年度末)	34,321,953	45,321,953	△ 11,000,000

## (2) 受託業務等勘定

## (事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成15年度	平成14年度	増減
事業収入		883,000	935,000	△ 52,000
	受託業務等収入	883,000	935,000	△ 52,000
事業支出		769,000	818,000	△ 49,000
	受託業務等費	727,000	775,000	△ 48,000
	財務費	42,000	43,000	△ 1,000
事業収支差金		114,000	117,000	△ 3,000

(注) 事業収支差金114,000千円と受託業務等費の間接経費(人件費等)694,000千円を合わせた808,000千円を一般勘定の副次収入に繰り入れる。



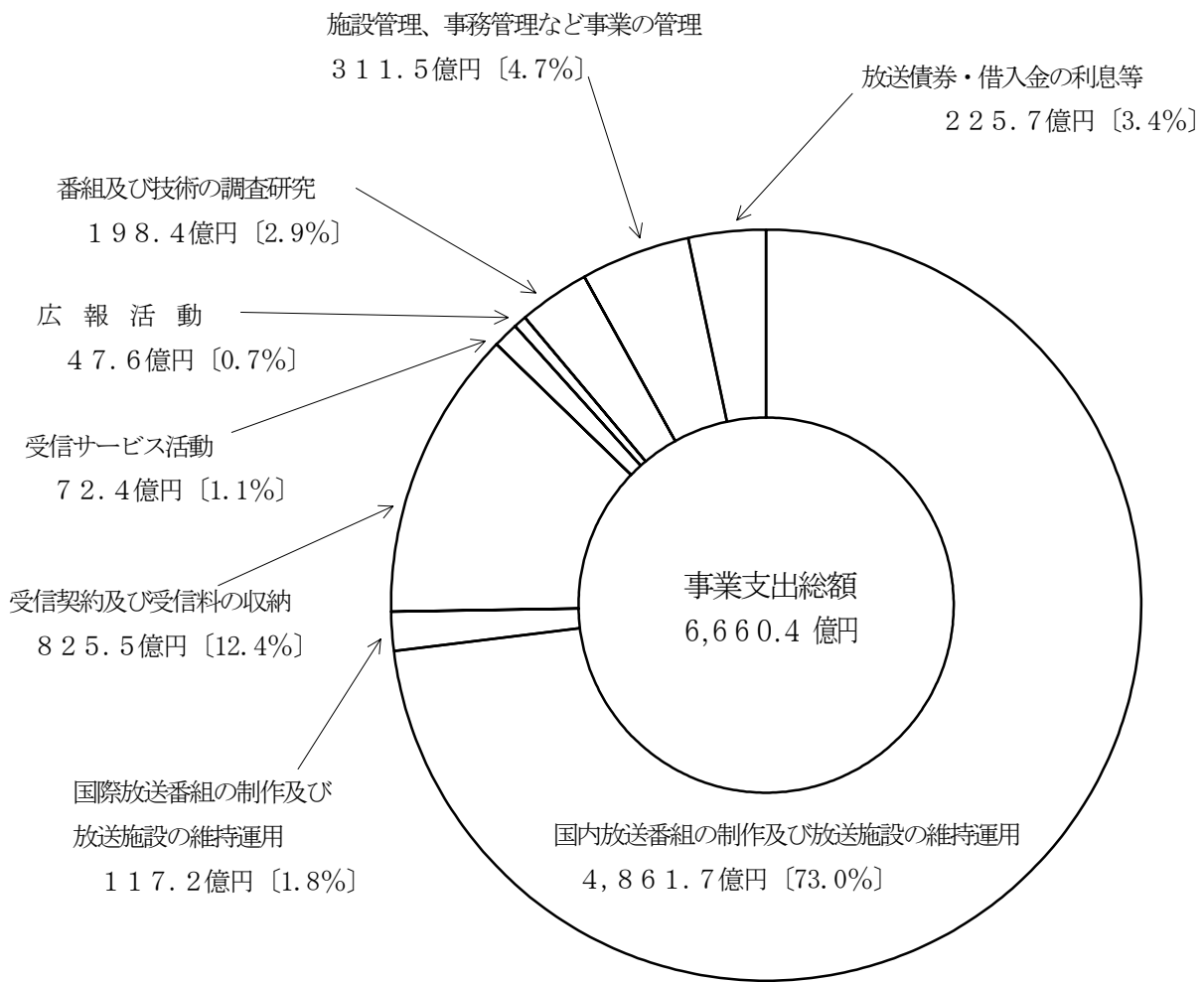
2. 平成15、14年度 事業収支予算の業務別比較

(単位 億円)

事 項	平成15年度	平成15年度			平成14年度	増 減
		物 件 費	人 件 費 (給与及び退職手当・厚生費)	減 価 償 却 費		
事 業 収 入	6,738.0	—	—	—	6,687.4	50.5
受 信 料 収 入	6,527.9	—	—	—	6,486.6	41.3
そ の 他 の 収 入	210.1	—	—	—	200.8	9.2
事 業 支 出	6,660.4	4,061.2	1,989.4	609.7	6,603.5	56.9
国内放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	4,861.7	2,823.4	1,487.5	550.7	4,773.2	88.4
国際放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	117.2	71.9	39.7	5.6	123.3	△ 6.0
受信契約及び 受信料の収納	825.5	644.3	180.5	0.6	826.9	△ 1.4
受信サービス活動	72.4	22.3	49.0	1.0	71.8	0.6
広 報 活 動	47.6	36.3	10.8	0.4	47.3	0.2
番組及び技術 の調査研究	198.4	89.2	86.8	22.2	199.5	△ 1.0
施設管理、 事務管理など 事業の管理	311.5	147.7	134.8	28.9	316.6	△ 5.1
放送債券・ 借入金の利息等	225.7	225.7	—	—	244.5	△ 18.7
事 業 収 支 差 金	77.6	—	—	—	83.9	△ 6.3

(注) 事業支出の業務別予算は、各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものである。

(参 考) 平成15年度 事業支出の業務別予算内訳



[ ] 内は構成比率

### 3. 外部資金及び特定資産の状況

#### (1) 外部資金

(単位 億円)

区 分	平成 14 年度末 残 高	平 成 15 年 度		
		発行・借入	償還・返還	年度末残高
総 額	611.4	46.4	△ 45.6	612.3
放 送 債 券	320.0	0	0	320.0
長 期 借 入 金	291.4	46.4	△ 45.6	292.3

#### (2) 特定資産

(単位 億円)

区 分	平成 14 年度末 残 高	平 成 15 年 度		
		繰 入 れ	戻 入 れ	年度末残高
放送債券償還積立資産	32.0	32.0	0	64.0

#### 4. 平成15年度収支予算内訳

##### (1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成15年度	平成14年度	増 減	
事業収入	673,809,101	668,749,837	5,059,264	
受信料	652,798,530	648,662,018	4,136,512	<増加件数> 15年度算 37万件 14年度現込 33万件
(1)基本受信料	531,958,039	529,746,047	2,211,992	・地上契約増加件数 15年度算 △23万件 14年度現込 △17万件
(2)衛星付加受信料	120,840,491	118,915,971	1,924,520	・衛星契約増加件数 15年度算 60万件 14年度現込 50万件
交付金収入	1,999,645	1,986,573	13,072	
(1)国際放送関係交付金	1,973,500	1,973,500	0	放送法第35条による国からの交付金
(2)選挙放送関係交付金	26,145	13,073	13,072	公職選挙法第263、264条による国または都道府県からの交付金
副次収入	6,820,000	6,851,000	△ 31,000	
(1)一般業務収入	6,012,000	5,986,000	26,000	放送番組の多角的活用、放送番組テキストの出版、技術協力、特許実施許諾等
(2)受託業務等収入	808,000	865,000	△ 57,000	受託業務等勘定事業支出及び事業収支差金からの受入れ
財務収入	3,058,103	3,629,246	△ 571,143	
(1)受取利息	3,021,393	3,600,536	△ 579,143	預金及び有価証券による運用利息等
(2)受取配当金	36,710	28,710	8,000	出資に対する配当金
雑収入	500,000	500,000	0	前々年度以前受信料の入金、不用品処分代金等
特別収入	8,632,823	7,121,000	1,511,823	固定資産売却益、固定資産受贈益、北九州放送会館移転補償、地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策給付金等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 15年度	平成 14年度	増 減	
事 業 支 出	666,048,101	660,357,837	5,690,264	
国内放送費	282,346,654	280,641,528	1,705,126	国内放送番組の編集及び送信に要する経費
(1)番組関係費	217,468,983	215,901,026	1,567,957	国内放送番組の編集に要する経費
7.番組制作費	201,621,202	200,540,744	1,080,458	放送番組の制作、報道取材に要する経費
4.編成企画・番組利用促進費	15,847,781	15,360,282	487,499	番組審議会、番組のモニター等番組の制作に伴い共通して要する経費及び学校放送番組等の利用促進に要する経費
(2)技術関係費	64,877,671	64,740,502	137,169	放送所、演奏所等技術施設の維持運用に要する経費
国際放送費	7,193,106	6,993,550	199,556	テレビジョン国際放送及びラジオ国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
(1)テレビジョン国際放送費	2,562,830	2,349,404	213,426	テレビジョン国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
(2)ラジオ国際放送費	4,630,276	4,644,146	△ 13,870	ラジオ国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
契約収納費	64,431,393	64,110,121	321,272	受信契約及び受信料収納に要する経費
(1)契約収納業務費	41,444,342	41,986,387	△ 542,045	受信契約取次手数料、受信料収納手数料等
(2)契約収納推進費	22,987,051	22,123,734	863,317	未契約者対策及び滞納者対策の推進、情報処理経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 15年度	平成 14年度	増 減	
受信対策費	2,237,766	2,235,827	1,939	受信改善及び受信相談業務に要する経費
(1)受信改善費	316,367	333,811	△ 17,444	都市受信障害対策の実施経費等
(2)受信対策推進費	1,921,399	1,902,016	19,383	地域・個別受信相談、受信技術講習会の実施経費等
広報費	3,636,752	3,610,277	26,475	事業活動の周知及び視聴者関係業務に要する経費
(1)視聴者意向 収 集 費	1,683,155	1,711,853	△ 28,698	視聴者会議、視聴者懇談会の開催経費等
(2)広報推進費	1,953,597	1,898,424	55,173	新聞等による広報、広報印刷物、展示物の製作費、情報公開関連事務経費等
調査研究費	8,926,466	9,118,261	△ 191,795	放送及びその受信の進歩発展に必要な調査研究に要する経費
(1)番組調査 研 究 費	1,563,513	1,537,220	26,293	全国視聴率調査、国民世論調査等放送番組の調査研究に要する経費
(2)技術研究費	7,362,953	7,581,041	△ 218,088	新しい放送技術の研究開発、放送技術発展のための基礎研究等放送技術の調査研究に要する経費
給 与	141,328,972	142,902,449	△ 1,573,477	役員報酬及び職員の給与
退職手当 ・ 厚生費	57,615,825	56,246,030	1,369,795	役員の退任慰労金、職員の退職給付費、社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費
共通管理費	14,777,001	15,274,259	△ 497,258	職員の研修・転勤経費、局舎・宿舎の維持補修経費、その他業務全般に共通して要する経費

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 15年度	平成 14年度	増 減	
減 価 償 却 費	60,975,000	54,770,000	6,205,000	
財 務 費	16,217,166	17,015,535	△ 798,369	支払利息、放送債券関連経費及び納付消費税等
(1) 支 払 利 息	886,631	1,517,801	△ 631,170	放送債券及び借入金利息等
(2) 放 送 債 券 発行償還経費	3,513	39,154	△ 35,641	放送債券管理手数料、利息支払手数料等
(3) 建 設 仕 入 消 費 税	4,750,965	2,809,970	1,940,995	建設費関係の仕入れに係る消費税
(4) 納 付 消 費 税	10,576,057	12,648,610	△ 2,072,553	直接納付すべき消費税
特 別 支 出	2,362,000	3,440,000	△ 1,078,000	固定資産売却損、固定資産除却損、地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策経費
予 備 費	4,000,000	4,000,000	0	
事 業 収 支 差 金	7,761,000	8,392,000	△ 631,000	

## (資本収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 15年度	平成 14年度	増 減	
資 本 収 入	86,563,000	97,983,000	△ 11,420,000	
事業収支差金 受 入 れ	7,761,000	8,392,000	△ 631,000	債務償還に充てる額の受入れ
前期繰越金 受 入 れ	11,000,000	11,000,000	0	地上デジタル及びハイビジョン への設備投資に充てる額の受入れ
減価償却 資金受入れ	60,975,000	54,770,000	6,205,000	
資産受入れ	2,181,000	2,068,000	113,000	除却、売却等に伴う固定資産の 帳簿価額の受入れ等
放送債券償還 積立資産戻入れ	0	11,109,000	△ 11,109,000	
建設積立資産 戻 入 れ	0	3,744,332	△ 3,744,332	
長期借入金	4,646,000	6,899,668	△ 2,253,668	



(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 15年度	平成 14年度	増 減	
資 本 支 出	86,563,000	97,983,000	△ 11,420,000	
建 設 費	78,800,000	78,400,000	400,000	
(1)新放送施設 の整備	10,375,000	22,822,000	△ 12,447,000	地上デジタルテレビジョン放送 設備の整備 衛星デジタルテレビジョン放送 設備の整備
(2)テレビジョン放送網 の整備	6,286,000	7,815,000	△ 1,529,000	テレビジョン放送局の建設及び 設備の更新等
(3)ラジオ・FM放送網 の整備	5,064,000	3,915,000	1,149,000	中波放送局の建設、FM放送局 の建設調査及び設備の更新等
(4)演奏所の整備	5,920,000	3,730,000	2,190,000	北九州放送会館の完成 神戸、岡山、山口、沖縄及び福 島の放送会館の整備 徳島、鹿児島及び秋田の放送会 館を整備するための諸準備等
(5)放送番組設備 の整備	44,102,000	28,764,000	15,338,000	ハイビジョン番組設備の整備 放送センター番組設備の整備 地域放送局番組設備の整備等
(6)研究施設、一般 施設の整備	3,304,000	8,100,000	△ 4,796,000	走査線 4000 本級超高精細映像シ ステムなど新技術研究開発設備 の整備
(7)建設管理	3,749,000	3,254,000	495,000	建設計画の施行に必要な共通経 費
出 資	2,000	82,000	△ 80,000	新衛星ビジネス株式会社への出 資
放送債券償還 積立資産繰入れ	3,200,000	3,200,000	0	放送法第 42 条第 4 項に定める放 送債券償還積立資産への繰入れ 年度末における放送債券未償還 額 32,000,000 千円の 1/10 相当額
放送債券償還金	0	12,000,000	△ 12,000,000	
長期借入金返還金	4,561,000	4,301,000	260,000	
資本収支差金	0	0	0	

## (2) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 15年度	平成 14年度	増 減	
事 業 収 入	883,000	935,000	△ 52,000	
受託業務等収入	883,000	935,000	△ 52,000	放送法第9条第3項の認可業務から生ずる収入 協会の保有する施設・設備の 供用・賃貸及び放送番組の受 託制作等
事 業 支 出	769,000	818,000	△ 49,000	
受託業務等費	727,000	775,000	△ 48,000	放送法第9条第3項の認可業 務に要する経費
財 務 費	42,000	43,000	△ 1,000	放送法第9条第3項の認可業 務の実施により納付すべき消 費税
事 業 収 支 差 金	114,000	117,000	△ 3,000	

(注) 事業収支差金 114,000 千円と受託業務等費の間接経費 694,000 千円を合わせた 808,000 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れる。

### Ⅲ 平成15年度 収支予算及び事業計画付属説明資料

#### 〔受信契約関係〕

#### 1. 有料受信契約件数

＜平成15年度（予算）＞

（単位 千件）

区	分	契約総数	訪問集金	口座振替	継続振込
契約総数	年度初頭	36,847	4,788	29,736	2,323
	年度内増加	370	△ 20	50	340
	年度末	(100.0%) 37,217	(12.8%) 4,768	(80.0%) 29,786	(7.2%) 2,663
カラー契約	年度初頭	24,841	3,996	19,877	968
	年度内増加	△ 185	△ 40	△ 175	30
	年度末	(100.0%) 24,656	(16.0%) 3,956	(79.9%) 19,702	(4.1%) 998
普通契約	年度初頭	395	88	287	20
	年度内増加	△ 45	△ 10	△ 35	0
	年度末	(100.0%) 350	(22.3%) 78	(72.0%) 252	(5.7%) 20
衛星カラー契約	年度初頭	11,572	698	9,545	1,329
	年度内増加	605	30	265	310
	年度末	(100.0%) 12,177	(6.0%) 728	(80.6%) 9,810	(13.4%) 1,639
衛星普通契約	年度初頭	29	6	22	1
	年度内増加	△ 5	0	△ 5	0
	年度末	(100.0%) 24	(25.0%) 6	(70.8%) 17	(4.2%) 1
特別契約	年度初頭	10	0	5	5
	年度内増加	0	0	0	0
	年度末	(100.0%) 10	(0.0%) 0	(50.0%) 5	(50.0%) 5

＜平成14年度（見込）＞

（単位 千件）

区	分	契約総数	訪問集金	口座振替	継続振込
契約総数	年度初頭	36,517	4,808	29,736	1,973
	年度内増加	330	△ 20	0	350
	年度末	(100.0%) 36,847	(13.0%) 4,788	(80.7%) 29,736	(6.3%) 2,323
カラー契約	年度初頭	24,966	4,016	20,042	908
	年度内増加	△ 125	△ 20	△ 165	60
	年度末	(100.0%) 24,841	(16.1%) 3,996	(80.0%) 19,877	(3.9%) 968
普通契約	年度初頭	440	98	322	20
	年度内増加	△ 45	△ 10	△ 35	0
	年度末	(100.0%) 395	(22.3%) 88	(72.7%) 287	(5.0%) 20
衛星カラー契約	年度初頭	11,067	688	9,340	1,039
	年度内増加	505	10	205	290
	年度末	(100.0%) 11,572	(6.0%) 698	(82.5%) 9,545	(11.5%) 1,329
衛星普通契約	年度初頭	34	6	27	1
	年度内増加	△ 5	0	△ 5	0
	年度末	(100.0%) 29	(20.7%) 6	(75.9%) 22	(3.4%) 1
特別契約	年度初頭	10	0	5	5
	年度内増加	0	0	0	0
	年度末	(100.0%) 10	(0.0%) 0	(50.0%) 5	(50.0%) 5

（注1）（ ）内は、契約種別ごとの各支払方法の年度末利用率を示す。

（注2）口座振替と継続振込を合わせた間接集金の15年度末利用件数は32,449千件、利用率は87.2%である。

## (参 考) 前記のうち、受信料前払制度利用件数

(単位 千件)

区 分		平成15年度		平成14年度	
		( 予 算 )	利 用 率	( 見 込 )	利 用 率
契 約 総 数	年 度 初 頭	20,379	—	20,199	—
	年 度 内 増 加	230	—	180	—
	年 度 末	20,609	55.4%	20,379	55.3%
カ ラ ー 契 約	年 度 初 頭	12,751	—	12,901	—
	年 度 内 増 加	△ 140	—	△ 150	—
	年 度 末	12,611	51.1%	12,751	51.3%
普 通 契 約	年 度 初 頭	174	—	194	—
	年 度 内 増 加	△ 20	—	△ 20	—
	年 度 末	154	44.0%	174	44.1%
衛 星 カ ラ ー 契 約	年 度 初 頭	7,431	—	7,081	—
	年 度 内 増 加	390	—	350	—
	年 度 末	7,821	64.2%	7,431	64.2%
衛 星 普 通 契 約	年 度 初 頭	16	—	16	—
	年 度 内 増 加	0	—	0	—
	年 度 末	16	66.7%	16	55.2%
特 別 契 約	年 度 初 頭	7	—	7	—
	年 度 内 増 加	0	—	0	—
	年 度 末	7	70.0%	7	70.0%

## 2. 受信料の免除

(1) 受信料免除件数（15年度末）

(2) 受信料免除額

(単位 件)

(単位 千円)

区 分	契 約 総 数	カラー契約	普通契約	衛星カラー契約	衛星普通契約	特別契約	金 額
契 約 件 数	1,635,530	1,387,550	40,160	207,170	650	0	24,737,334
1. 全額免除	1,248,030	1,147,950	36,660	63,070	350	0	20,979,064
(1)社会福祉施設	189,240	162,280	5,590	21,260	110	0	3,253,926
(2)学 校	611,120	585,130	10,360	15,610	20	0	10,342,285
(3)公 的 扶 助 受 給 者	310,280	287,010	14,020	9,170	80	0	5,005,179
(4)身 体 障 害 者 *	113,270	92,760	5,730	14,650	130	0	1,969,920
(5)社会福祉事業 施設入所者	15,990	14,050	670	1,270	0	0	267,310
(6)市町村民税 非課税の重度 の知的障害者	8,130	6,720	290	1,110	10	0	140,444
2. 半額免除	387,500	239,600	3,500	144,100	300	0	3,758,270
(1)視 覚・聴 覚 障 害 者	157,350	100,300	1,650	55,300	100	0	1,516,004
(2)重 度 の し 体 不 自 由 者	217,900	132,800	1,800	83,100	200	0	2,110,794
(3)重 度 の 戦 傷 病 者	12,250	6,500	50	5,700	0	0	131,472

\* 身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳を所持する身体障害者を構成員に有する世帯（ただし、福祉事務所長または町村長が、一定の生活状態以下と認める世帯に限る。）

## 〔国内放送関係〕

### 3. 平成15年度 国内放送番組編集の基本計画

#### < 編集の基本方針 >

世界はいま、テロの不安と新たな相互不信の中で緊張が高まっています。日本も、経済の再生や構造改革、教育改革など、困難な課題に直面しています。

時代が激動する中で、放送メディアも大きく変わっています。

平成15年12月、東京・大阪・名古屋の3大都市圏で地上デジタルテレビ放送が始まり、“基幹波のデジタル化”という新しい時代の幕が開きます。平成15年はまた、テレビ放送が始まって50年という節目の年にもあたります。

テレビは時代の移り変わりを見つめ、人々に感動を伝えてきました。この50年を次の時代に生かし、NHKは新たな放送文化の創造に挑戦していきます。

平成15年度国内放送番組の編集にあたっては、内外の政治・経済、教育、地球環境など、21世紀の課題に正面から向き合うとともに、視聴者ひとり一人の選択と判断のよりどころとなる公正で的確なニュース・情報を提供し、国民の生命財産を守る災害報道と事件・事故の緊急報道に力を注ぎます。そして、未来を生きる子どもたちの健全な成長に資する放送や、障害者と高齢者のための番組、字幕放送などの充実に取り組みます。また、放送を通じて国際交流を推進し、世界の人々との相互理解を深めることに努めます。

幅広い視聴者に見られる総合テレビ、子どもに親しまれ暮らしに役立つ教育テレビ、地上波にない魅力があふれる衛星放送、そして「安心ラジオ」や「生涯学習波」の音声放送など、波の役割を明確にしながら、存在感ある公共放送をめざします。

## < 編集の重点事項 >

### (1) 視聴者の信頼にこたえるニュース・情報番組の強化

公共放送の基幹サービスであるニュース・情報番組は、緊迫する内外の動きを、全国各局、海外総支局のネットワークを生かしていち早く、正確に伝え、視聴者の信頼と期待にこたえます。

特に、国際情報については、ニュースの背景を掘り下げ、日本とのかかわりを分かりやすく伝える海外ニュース番組を総合テレビに新設します。

地震・台風などの災害報道や事件・事故の緊急報道、統一地方選挙など選挙放送にあたっては、テレビ・ラジオの各波が連携し、それぞれの特性を生かした適切な情報を迅速・的確に提供します。

### (2) 地上デジタルテレビ放送の開始

3大都市圏で始まる地上デジタルテレビ放送では、ハイビジョン放送を中核に、データ放送や番組ガイド（EPG）などデジタル波ならではのサービスを提供します。また、地上波の特性を生かして、きめ細かな地域放送に努め、データ放送でも地域向けのニュースや生活情報を放送します。

なお、地上デジタル音声放送の実用化試験放送（実施主体：社団法人「デジタルラジオ推進協会」、10月開始）に参画し、その普及促進に取り組みます。

### (3) 21世紀の文明を世界史的な視点からみつめる大型企画

競争こそが豊かさを生むというグローバルな市場主義が、一方で貧富の格差拡大など世界各地でさまざまな軋轢を引き起こしています。「NHKスペシャル」は、世界経済の最前線で何が起きているか取材し、日本が直面する世界の現実を描くシリーズを放送します。

また、ユーラシア大陸を舞台に文明のダイナミックな興亡の歴史をたどるシリーズを編成し、21世紀の文明のあり方を考える手がかりを探ります。

日本社会が抱える政治・経済、教育などの諸課題を考えるシリーズも継続して制作します。

### (4) 子ども向け番組の強化など、教育テレビの抜本的刷新

子どもたちに夢を与え、健やかに育む大切な役割を担っている教育テレビは、より多くの子どもたちに見られることをめざし、また、ひとり一人の暮らしに役立つ身近なテレビに向けて、全日にわたり編成を見直します。

子ども向け番組については、平日夜間の少年・少女向け時間帯を大幅に拡大し、小学校低学年から中学生まで幅広い年齢層に見られるよう強化します。また、基礎学力の低下が懸念される今、学校放送番組を刷新し、基礎・基本を魅力的に伝える内容にします。

福祉、健康、障害者向けの各番組と生活実用および趣味・講座番組は、内容を充実させるとともに、視聴者が落ち着いて見られる時間帯に移設します。語学番組も、より見やすい時間帯に移設し、内容をより実用的に刷新します。

土曜夜間にじっくり見られる長時間の文化・教養番組を新設し、さまざまな専門分野のテーマを深く掘り下げて伝えるほか、世界の美術館の魅力を紹介する番組を新たに設けるなど、教育テレビの独自の存在感を高めます。

### (5) 衛星3波のいっそうの個性化と充実

衛星波は、3波の役割をいっそう明確にし、地上波にない魅力でより受益感のある放送を展開します。

デジタルハイビジョンは、プロ野球の巨人戦や日本人選手の活躍が期待される米大リーグ中継などを拡充するとともに、高画質・高音質の魅力を最大限生かしたスペシャル番組を精選して編成し、見ごたえのあるチャンネルをめざします。

衛星第1テレビは、激動する世界の出来事を伝えるニュース・情報番組や、新たな潮流を探るドキュメンタリー、大型討論番組を多角的に編成します。また、米大リーグやサッカー・スペインリーグの中継やダイジェストなどを視聴好適時間帯に編成し、内外のニュースとスポーツを伝える波の役割をいっそう明確にします。

衛星第2テレビは、すぐれた娯楽や芸術・文化を紹介します。視聴者からの要望が多い“映画”については、放送枠を午後の時間帯にも設け、邦画の名作を放送するほか、夜間の視聴好適時間帯では話題作を選んで放送します。

また、テレビ放送開始50年にあたり、名作ドラマ「おしん」などかつての人気番組を放送するとともに、新しい視聴者参加型番組を開発し、衛星波ならではの個性ある編成によって、より楽しめる波として充実・刷新します。

## (6) 幅広い視聴者に親しまれる定時番組の充実

総合テレビでは、地域が共通して抱える悩みや課題をテーマに、妙案をもつ人がスタジオに集合し、その解決策をめぐって知恵を出し合う新しい視聴者参加番組を平日夜間に編成します。また、日曜夜のクイズ番組は、NHKがこれまで蓄積してきたさまざまな分野の映像から出題する新番組に刷新し、幅広い世代がそろって楽しめる番組とします。

平日夜11時台は、連続ドラマにつづく番組を大幅に刷新し、個性的な番組が並ぶ時間帯としてさらに強化します。

## (7) 「2003年テレビ新時代」事業の実施

テレビ放送開始50年にあたって、テレビの新しい可能性に挑戦する番組とイベントを、『子どもたちにすばらしい未来を』をテーマに多彩に展開します。

南極に「ハイビジョン放送センター」を設け、オーロラや皆既日食中継などで大自然の不思議とすばらしさを伝えるとともに、昭和基地と結んだ「南極授業」など、子どもたちの未来に深くかわわる地球環境を考える番組を南極から発信します。

また、アジアの子どもたちが1つの船に乗り込み、宗教や文化の違いを越えて、環境問題などアジアが抱えるさまざまな問題を一緒に考える国際的な教育イベントなどを実施します。

さらに、過去の貴重な番組を公開する「NHKアーカイブス」の運用開始を機に、視聴者から心に残る番組を募集し、そのリクエストをもとに、だれもが懐かしい名作・人気番組をテレビ5波で多彩に放送します。

## (8) 地域放送のいっそうの充実

地域放送は、総合テレビ午後5・6時台の連続する2時間を中心に、地域の実情に応じていっそうの拡充を図り、地域における公共放送の存在感を高めます。また、地域の課題と向き合い、文化の継承や創造に役立つ放送を積極的に行い、全国向け放送に展開していきます。

また、総合テレビの土曜午前に、全国の放送局のネットワークを生かして、各地で身近な環境の問題に取り組む人々を紹介する新番組を編成します。

## (9) 障害者や高齢者などに向けた放送の充実

障害者や高齢者などに向けた放送は、新しい技術システムを生かした字幕放送や、視覚に障害のある方々に向けた解説放送、日本に暮らす外国人のための2か国語放送など、多様なサービスの拡充を行います。

このうち字幕放送は、ニュースをはじめとする生放送番組で積極的に進め、総合テレビでは「大相撲」中継を全時間帯で字幕放送します。

以上の重点項目の実施に向けて、創造的かつ効率的な取材・制作体制を作り、デジタル時代にふさわしい業務体制に整備します。



4. 番組制作経費の具体例（14年度）

(単位 千円)

番組名	1本あたり制作経費
N H K ニュース 7 (30分)	2,591
英 会 話 (20分)	907
ためしてガッテン (43分)	10,662
連続テレビ小説・まんてん (15分)	5,147
大河ドラマ・武蔵 MUSASHI (45分)	35,441

5. 障害者や高齢者に向けた放送サービス

区分	1週間あたりの放送時間（再放送を含む）			主な番組
	平成15年度	平成14年度	増減	
字幕放送	157時間34分	112時間32分	45時間 2分	「ニュース」（正午）、 「NHKニュース7、9」、 「大河ドラマ・武蔵 MUSASHI」等
解説放送	27時間55分	22時間49分	5時間 6分	「こころー連続テレビ小説ー」、 「きょうの健康」、 「日本とことん見聞録」等
手話放送	3時間35分	3時間35分	－	「NHK手話ニュース」、 「こども手話ウイークリー」、 「NHKみんなの手話」等

## 6. 平成15年度 放送番組補完インターネット利用計画

急速に普及するインターネットは、いまや我が国の経済社会の基盤の一つになってきています。

平成15年度、NHKでは、放送を補完する観点から、インターネットのホームページ (<http://www.nhk.or.jp>) を利用して、放送番組の二次利用による情報や放送番組の関連情報を提供していきます。

本利用計画は、このような放送番組の二次利用や番組関連情報の提供によるインターネットの利用（放送番組補完インターネット利用）について、その分野、態様、規模を定めるものです。

なお、放送番組をインターネットで提供するに際しての著作権処理については、現在のところ、統一的なルールがありません。平成15年度においては、二次利用、補完情報の提供に当たり、著作権処理の必要が少ない番組を対象とすることとします。

### (1) 分野

#### ア. 放送番組の二次利用

##### ○ ニュース・気象情報の提供

- ・ BSデータ放送の「ニュース」を二次利用した文字情報の提供および、これに関連した動画・音声情報（テレビジョン放送の「ニュース」映像の二次利用）の提供
- ・ テレビジョン放送の「気象情報」の番組映像を二次利用した静止画の提供
- ・ ラジオ国際放送の「日本語ニュース」を二次利用した音声情報の提供

##### ○ 学校放送番組の提供

- ・ 小学校学校放送番組および高校向け通信教育番組の映像を二次利用した動画・音声情報の提供（番組名：総合的な学習の時間向け番組「おこめ」、同「川」、同「南極」、社会科番組「にんげん日本史」、理科番組「ふしぎいっぱい」、同「びっくりか」、同「サイエンス・ゴーゴー」、同「3つのとびら」、算数番組「わかる算数4年生」、「NHK高校講座」）

##### ○ 語学番組の提供

- ・ 語学番組の映像を二次利用した動画・音声情報の提供（番組名：子供向け語学番組「えいごリアン」、「スーパーえいごリアン」、一般向け語学番組「100語でスタート！英会話」）

##### ○ 福祉情報番組の提供

- ・ 福祉情報番組を二次利用した動画・音声・文字情報の提供（番組名：「きらっといきる」）

##### ○ スポーツ中継時の得点情報等の提供

- ・ 国際競技大会等のスポーツ中継に際して、BSデータ放送の「リアルタイム得点表示」等を二次利用した文字情報の提供（番組名：「ウィンブルドンテニス」、「高校野球」中継など）

#### イ. 関連情報の提供

平成15年度は、教育、福祉、医療、生活の4分野について提供し、これらの分野の放送番組をよりよく理解するのに役立てます。

##### ○ 教育分野

- ・ 小学校学校放送番組および高校向け通信教育番組を補完し、学習効果を高めるのに役立つ情報の提供（番組名：総合的な学習の時間向け番組「おこめ」、同「川」、同「南極」、社会科番組「にんげん日本史」、理科番組「ふしぎいっぱい」、同「びっくりか」、同「サイエンス・ゴーゴー」、同「3つのとびら」、算数番組「わかる算数4年生」、「NHK高校講座」）
- ・ 語学番組を補完し、学習効果を高めるのに役立つ情報の提供（番組名：子供向け語学番組「えいごリアン」、「スーパーえいごリアン」、一般向け語学番組「100語でスタート！英会話」）

○ 福祉分野

- ・ 福祉情報番組を補完し、障害者などケアを要する人たちに役立つとともに、そうした人たちへの理解を深めるのに役立つ情報の提供（番組名：「きらっといきる」、「福祉ネットワーク」、「NHKみんなの手話」、「GO!GO!ボランティア」、ミニ番組「ワンポイント介護」、「ワンポイントリハビリ」、「ワンポイント手話」）

○ 医療分野

- ・ 健康情報番組を補完し、健康増進に役立つ情報の提供（番組名：「きょうの健康」、「きょうの健康Q&A」「元気一番健康道場」）

○ 生活分野

- ・ 生活情報番組を補完し、生活を豊かにするのに役立つ情報の提供（番組名：「今夜もあなたのパートナーもっと知りたい！暮らしQ&A」、「きょうの料理」、「おしゃれ工房」、「生活ほっとモーニング」、「今夜もあなたのパートナーまる得マガジン」）

(2) 態様

各番組のホームページにより提供します。

提供期間については、放送番組（シリーズ物の場合は、シリーズの最終放送番組）の終了から最長1週間程度とします。

ニュース情報の提供期間は、掲載時から、最長48時間程度です。なお、視覚障害者および携帯端末向けにもニュース情報などを提供します。

(3) 規模

平成15年度において以上の放送番組の二次利用、関連情報の提供のために要する経費は、6億円です。

(4) その他

この利用計画の実施に際しては、視聴者の意向、要望を随時調査します。視聴者の意向、要望等を踏まえ、特集番組、年度後半の番組の新設などに際し、二次利用、関連情報（上記4分野）の提供を行う番組を見直すことがあります。

なお、NHKは、これまで、インターネットのホームページを利用して、放送番組の周知、視聴者からの番組に対する要望・投稿の受付、予算・決算・業務報告書等の情報公開、受信契約に関する受付等を行ってきました。また、国民の生命・財産の安全確保や民主主義の健全な発達の観点から国民に必要な情報として、災害情報、選挙情報等を提供してきました。

これらについては、国際情報発信を含め、平成15年度も引き続き積極的に提供していきます。

7. NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成

(単位 千円)

団 体 名	15年度助成額	事 業 内 容
N H K 交 響 楽 団	1,485,000	我が国の音楽芸術の向上発展を目的として、音楽番組の充実を図るため、公開演奏（定期公演、地方公演）等演奏活動を積極的に行い、テレビジョン、ラジオを通じて放送を行うほか、外国人指揮者の招へい等を行い、技術の向上に努める。
日 本 放 送 協 会 学 園	300,000	教育基本法及び学校教育法に従い、広く全国の中学校卒業生に対し、日本放送協会の放送を利用して通信による高等学校普通教育を行い、高等学校通信教育の充実と放送利用形態の確立に資する。
N H K 厚 生 文 化 事 業 団	100,000	社会福祉の増進を目的として、社会福祉関係放送番組の制作協力と身体障害者の番組利用のためのテープ・ビデオライブラリーの運営を行うとともに、身体障害者、知的障害者に対する社会福祉事業等を行う。

## 〔国際放送関係〕

### 8. 平成15年度 国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画

#### < 編集の基本方針 >

政治や民族・宗教がかかわる対立、先行きの見えない経済など、世界は多くの困難な課題を抱え、事態の打開に向けた模索を続けています。

こうした課題にどう取り組み、国際社会に貢献していくのか、日本の責任と役割が問われています。

国際情勢がめまぐるしく動き、さまざまな情報がはんらんするこの時代、NHKの国際放送はテレビ・ラジオそれぞれの機能と役割をいっそう明確にしたサービスを展開し、的確な情報を迅速に世界に伝え、視聴者の期待にこたえます。

平成15年度国際放送番組の編集にあたって、テレビでは、英語による日本の情報発信の強化を主眼にした編成を行います。英語のニュースや情報番組を新設するほか、国内放送番組に英語を付加した番組を拡充します。これによって、ニュース情報波としてのさらなる充実を図るとともに、多様で質の高い番組の提供に努めます。

また、英語の番組については、時間帯ごとにまとめて放送する英語発信ゾーンを設定することによって視聴者層を広げ、視聴習慣の定着をめざします。

ラジオは、海外の聴取者が参加する双方向番組を拡充するほか、人気の高い娯楽番組を夜間に編成し、聴取者の関心にこたえます。各地域向け番組では、速報体制を強化し、最新の情報をタイムリーに放送する柔軟な編成を行うとともに、多様な内容を取り上げ日本への理解促進に努めます。

さらに、国内外の非常時には、テレビとラジオそれぞれの特性を生かして、在留邦人の安全に役立つ情報の提供に万全を期し、ライフラインとしての役割を果たします。

また、放送を補完する情報伝達手段としてさまざまな可能性を持つインターネットの有効活用を進め、効果的な情報発信に努めます。

## < 編集の重点事項 >

### [ テレビジョン ]

#### (1) 英語ニュースの充実・強化

日本とアジアの最新ニュースをわかりやすく伝えるニュースを充実し、ニュース情報波としての役割をいっそう強化します。

#### (2) 英語情報番組の拡充

日本の魅力を紹介する生活・文化情報番組を新設するとともに、国内で好評な番組の英語版を編成し、外国人の日本理解を促進します。

#### (3) 海外での安全に役立つ情報番組の内容充実

海外で暮らす日本人や渡航者の安全に役立つ情報番組を充実させ、ライフライン機能をいっそう強化します。

#### (4) 多様な情報番組の編成

最新の科学・技術情報を伝える番組や、日本列島各地の環境問題への取り組みを紹介する番組などを新たに編成し、日本の情報を広く海外に発信します。

### [ ラジオ ]

#### (1) 聴取者参加番組の拡充

世界各地に住む日本人が電話や電子メールを通じて参加する双方向番組を拡充し、聴取者との相互交流をいっそう深めます。

#### (2) 週末番組の効果的な編成

日本の魅力を海外に伝える生活・文化情報番組や、在留邦人から要望の強い娯楽番組を週末に効果的に編成し、海外の聴取者にくつろぎの時間を提供します。

#### (3) 地域向け番組の充実

さまざまな言語で放送している地域向け番組の内容を充実させるとともに、日本とアジアでの出来事をはじめ、世界情勢を迅速に伝えます。

このほか、次の事項について、継続して重点的に取り組みます。

- 日本の重要な政策、および国際問題に関する公的見解ならびに世論の動向を正しく報道します。
- 日本の伝統や文化、日本人の考え方などを多角的に紹介し、国際理解に役立つ番組を編成します。

## 〔契約収納関係〕

### 9. 効果的・効率的な営業活動の展開

受信料負担の公平を期するため、受信料制度に対する理解促進を図るとともに、効果的・効率的な営業活動を行い、受信契約の増加と受信料の確実な収納に努めます。

#### 〈重点事項〉

- (1) 契約収納活動の強化による受信料収入の確保に努めます。
- (2) 衛星契約増加のための効果的な諸施策を実施します。
- (3) 営業システムを活用するなど、効果的・効率的な業務の推進に努めます。

## 〔受信対策関係〕

### 10. 受信対策の推進

受信障害の複雑化、広域化など受信環境の変化に即応した受信サービス活動を展開するとともに、衛星デジタルテレビジョン放送の受信を促進するための積極的な普及活動を行います。

## 〔 広 報 関 係 〕

### 1 1. 視 聴 者 と の 結 び つ き の 強 化

協会に対する視聴者の理解と信頼を一層深めるため、多様で効果的な経営広報を展開するとともに、地上及び衛星のデジタル放送の普及促進を図ります。また、視聴者との交流・対話活動を強化するなど、視聴者の意向の把握と業務への反映に努めるとともに、財務及び業務の状況について、情報公開に積極的に取り組みます。

#### 〈 重 点 事 項 〉

- (1) 多様化する視聴者ニーズを積極的に把握し番組や経営へ反映させるため、視聴者との交流・対話活動を推進します。
- (2) 公共放送としての基本的使命・役割や受信料制度についての理解と支持を得るための活動、視聴者会議・視聴者懇談会など地域の実情に応じた活動など、多角的な理解促進活動に努めます。また、財務及び業務の状況について、情報公開に積極的に取り組みます。
- (3) 地上及び衛星のデジタル放送の普及促進を図るため、放送番組の周知を中心としたさまざまな活動を展開します。

また、これらとともに、協会業務全般を通じて、日常的接触における意向の把握、理解促進活動などについても地道な努力を続けていきます。

#### 〈 計 画 概 要 〉

事 項	摘 要
視聴者意向の吸収・理解促進	視聴者ふれあいセンターの運営（全国60か所）、視聴者コールセンターの運用等
視聴者会議・視聴者懇談会の運営	視聴者会議の開催（全国54か所で各3回）、視聴者懇談会の開催（全国営業部所で随時開催、出席者約1万5千人）
国内放送番組審議会の運営	番組審議会委員 113名
番組モニターの委嘱	一般モニター 690名
視聴者意向調査の実施	全国視聴率調査、全国放送意向調査等
各種委員会等の運営、番組を通じた交流	「NHK歌謡コンサート」、「スタジオパークからこんにちは」等の視聴者参加・公開番組を通じた視聴者との交流等
放送番組による広報	「土曜スタジオパークーあなたの声に答えますー」、「テレマップ」、「日曜スタジオパーク」、番組案内の編成等
新聞雑誌等による企業広告・番組広告	全国規模新聞広告、地方紙広告、インターネットによる広報等
各種展示物、印刷物による広報	スタジオパーク及び各放送局展示物の運営等
地上及び衛星のデジタル放送普及のための広報	リーフレット等印刷物による周知、展示会の開催等



〔調査研究関係〕

12. 番組調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 番組視聴率、意向調査	視聴者の視聴状況や番組に対する意向等、放送に対する世論の動向を的確に把握するため、全国視聴率調査及び全国放送意向調査等を行い、番組の編成、制作等に反映させる。
(2) 国民世論調査	国民世論の動向を調査し、広く国民の意識を把握して、番組編成等に資するとともに、番組素材として活用する。
(3) 世論調査についての基礎的研究	全国調査のためのサンプリングの実施、新たな世論調査手法の開発及び基礎的研究を行う。
(4) 番組内容の調査研究及び利用状況、視聴効果の調査	放送番組の企画、制作、編成のための資料として、デジタル時代の放送サービスに関する研究、メディアと子供に関する研究及び放送番組の内容に関する調査研究等を行う。
(5) 放送用語の調査研究	正しく美しい日本語の普及や分かりやすい話し言葉を伝えるため、放送用語や放送における表記法の調査研究、放送用語委員会の開催等を行う。あわせて、日本各地の言葉の調査研究を実施する。
(6) 国内及び海外放送動向調査	国内及び諸外国のメディア状況、放送制度、公共放送の現状、放送番組等の調査研究を行う。
(7) 放送文化財ライブラリー	重要な歴史的イベント、人物の記録、音楽、演劇等の文化財を録音・録画し、放送文化財ライブラリーとして体系的に収集整理し、保存を行う。
(8) 博物館の運営	我が国の放送史に残された多くの重要な資料を集め、放送の発展過程・現状の紹介、NHK番組を見る会、放送講座、移動博物館の開催等を行い、一般に公開して社会教育に役立てる。
(9) 諸研究の公表等	研究成果及び調査結果は、「放送研究と調査」、「放送文化調査研究年報」等の刊行物で公表し、放送文化の向上発展に寄与する。

### 13. 技術調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) デジタル放送の研究	地上デジタル放送に関し、単一周波数ネットワークのサービスエリアにおけるデジタル難視対策技術の研究を行う。また、地上デジタル放送と携帯電話等の移動体通信が融合した新しいサービス技術や受信端末の開発を行う。
(2) ハイビジョン 関連技術の研究	ハイビジョン新スーパーHARPのさらなる高感度化を実現するための高効率膜の研究を行う。また、大画面、超高精細ディスプレイの基礎研究を行う。
(3) 放送衛星関連 技術の研究	21、42、74GHzの周波数帯の伝播特性を調査し、次世代の衛星放送システムの検討を行う。
(4) 記録技術の研究	ハイビジョン光ディスクカメラ用光ディスク装置の開発や垂直磁気記録の研究を行う。また、次世代の超高密度記録の研究として、記録密度を飛躍的に向上させるような新しい材料や構造の研究を行う。
(5) コンテンツ制作 技術の研究	テレビ番組の制作過程でデータ放送やWeb用の関連したコンテンツを自動生成する技術、ネットワーク経由で素材や機材を共有する次世代の放送局システム技術、実写映像をもとにしたバーチャルスタジオ技術、コンテンツの著作権保護技術等の研究を行う。
(6) 音声放送 技術の研究	自動字幕付与を対談番組やスポーツ中継などに拡大するため、音声認識率の向上に向けた研究を行う。また、あたかも現場にいるような臨場感を再現する高臨場感音声放送システムの研究を行う。
(7) 将来の放送サービスと 基盤技術の研究	将来の放送サービスとして、4000本級超高精細映像システムや立体テレビ等の基礎研究を行う。また、次世代の超高感度・高精細撮像デバイスとして冷陰極撮像デバイスの研究を行うとともに、フレキシブルディスプレイの実現を目指した有機ELやフィルム液晶の研究を行う。
(8) 放送技術の改善研究	新しい技術の導入による放送番組の制作・中継技術の向上を図るための研究開発を行う。
(9) 電波状況調査及び 各種調査研究・公表	地上ネットワークの実態調査等放送網の調査、受信状況の技術調査及び各種調査研究の成果・結果の公表等を行う。

〔経営管理関係〕

14. 経営委員会の状況

(1) 経営委員会委員

(平成15年2月現在)

区 分	氏 名	地 区	現 職
委 員 長	須 田 寛	東 海 ・ 北 陸	東海旅客鉄道株式会社社長
委 員 (委員長職務代行者)	大 下 龍 介	中 国	株式会社福屋社長
委 員	石 原 邦 夫	関 東 ・ 甲 信 越	東京海上火災保険株式会社社長
〃	武 田 國 男	近 畿	武田薬品工業株式会社社長
〃	宮 崎 満	四 国	松山大学経済学部教授
〃	保 ゆかり	九 州 ・ 沖 縄	オフィスピュア代表
〃	一 力 徳 子	東 北	株式会社よろづ園茶舗常務取締役
〃	北 島 哲 夫	北 海 道	北海道漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	堀 部 政 男	地区を通じて任命	中央大学法学部教授
〃	小 林 緑	〃	国立音楽大学教授
〃	佐々木 涼 子	〃	東京女子大学文理学部教授
〃	菅 原 明 子	〃	株式会社菅原研究所所長

(2) 会議の開催状況

区 分	内 容																																																																																
会議の運営	<p>ア. 経営委員会は、原則として毎月2回開催し、放送法第14条、第27条、第44条の2第4項に規定する事項について審議し、議決を行うとともに、協会重要業務について報告を聴取し、審議を行っている。</p> <p>イ. 会議に際しては、放送法第23条第3項の規定により、原則として会長が出席し、業務の執行状況を報告し、必要により意見を述べている。また、経営委員会の決定により、副会長、理事が出席して、業務の状況について詳細に報告し、審議の充実に資している。</p> <p>なお、議題によっては、随時関係職員も出席している。</p> <p>ウ. 会議には監事も出席し、放送法第26条第9項の規定により、会長、副会長及び理事の行う業務についての監査結果を報告するとともに、必要により意見を述べている。</p> <p>エ. 会議の内容については、議事録を全国の各放送局及び営業センターに備え置くとともにインターネットのNHKホームページに掲載し、情報公開の充実に努めている。</p>																																																																																
開催状況	<p>[平成14年4月～平成15年2月開催状況]</p> <table border="0"> <tr> <td>第925回</td> <td>経営委員会</td> <td>平成14年</td> <td>4月9日</td> </tr> <tr> <td>第926回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>4月23日</td> </tr> <tr> <td>第927回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>5月14日</td> </tr> <tr> <td>第928回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>5月28日</td> </tr> <tr> <td>第929回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>6月11日</td> </tr> <tr> <td>第930回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>6月25日</td> </tr> <tr> <td>第931回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>7月9日</td> </tr> <tr> <td>第932回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>7月23日</td> </tr> <tr> <td>第933回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>9月10日</td> </tr> <tr> <td>第934回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>9月24日</td> </tr> <tr> <td>第935回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>10月8日～10月10日</td> </tr> <tr> <td>第936回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>10月22日</td> </tr> <tr> <td>第937回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>11月12日</td> </tr> <tr> <td>第938回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>11月26日</td> </tr> <tr> <td>第939回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>12月10日</td> </tr> <tr> <td>第940回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>12月24日</td> </tr> <tr> <td>第941回</td> <td>〃</td> <td>平成15年</td> <td>1月14日、1月15日</td> </tr> <tr> <td>第942回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>1月28日</td> </tr> <tr> <td>第943回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>2月12日</td> </tr> <tr> <td>第944回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>2月25日</td> </tr> </table>	第925回	経営委員会	平成14年	4月9日	第926回	〃		4月23日	第927回	〃		5月14日	第928回	〃		5月28日	第929回	〃		6月11日	第930回	〃		6月25日	第931回	〃		7月9日	第932回	〃		7月23日	第933回	〃		9月10日	第934回	〃		9月24日	第935回	〃		10月8日～10月10日	第936回	〃		10月22日	第937回	〃		11月12日	第938回	〃		11月26日	第939回	〃		12月10日	第940回	〃		12月24日	第941回	〃	平成15年	1月14日、1月15日	第942回	〃		1月28日	第943回	〃		2月12日	第944回	〃		2月25日
第925回	経営委員会	平成14年	4月9日																																																																														
第926回	〃		4月23日																																																																														
第927回	〃		5月14日																																																																														
第928回	〃		5月28日																																																																														
第929回	〃		6月11日																																																																														
第930回	〃		6月25日																																																																														
第931回	〃		7月9日																																																																														
第932回	〃		7月23日																																																																														
第933回	〃		9月10日																																																																														
第934回	〃		9月24日																																																																														
第935回	〃		10月8日～10月10日																																																																														
第936回	〃		10月22日																																																																														
第937回	〃		11月12日																																																																														
第938回	〃		11月26日																																																																														
第939回	〃		12月10日																																																																														
第940回	〃		12月24日																																																																														
第941回	〃	平成15年	1月14日、1月15日																																																																														
第942回	〃		1月28日																																																																														
第943回	〃		2月12日																																																																														
第944回	〃		2月25日																																																																														

なお、上記経営委員会の会議のほか、経営委員会の機能を一層充実するため、委員長及び委員長職務代行者と会長との定例打合せ（原則として月2回）を行うとともに、各委員と執行役員、在住地の放送局長等との打合せ、協会の諸行事への参加、業務執行状況の視察、説明聴取などの活動を随時行っている。

[建設関係]

15. 建設計画の概要

事 項	概 要		
(1) 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備	緊急報道機材の整備 全国的な取材・伝送・送出設備の整備 スタジオ・編集室・中継車の整備等		
(2) 地上デジタルテレビ放送設備の整備	東京、大阪、名古屋の送信・送出設備の整備 その他地域放送局の設備整備に着手		
(3) 衛星放送設備の整備	衛星デジタルテレビ放送設備の補完整備 放送衛星（BSAT-1）の当年度支払分		
(4) 放送番組設備の整備	音声調整卓、照明設備などスタジオ設備の更新 会館電源・空調設備の更新等		
(5) 電波サービスの安定的確保のための整備	外国電波混信等に対する放送局の建設 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">                 テレビジョン放送局                  中波放送局                  FM放送局             </td> <td style="padding: 5px;">                 総合放送 1局                  第1放送 3局（ほかに着工1局）                  第2放送 2局                  建設調査             </td> </tr> </table> 老朽の著しい放送所施設の更新等	テレビジョン放送局 中波放送局 FM放送局	総合放送 1局 第1放送 3局（ほかに着工1局） 第2放送 2局 建設調査
テレビジョン放送局 中波放送局 FM放送局	総合放送 1局 第1放送 3局（ほかに着工1局） 第2放送 2局 建設調査		
(6) 地域放送会館の整備	北九州放送会館の完成 その他地域放送会館の整備 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">                 ・神 戸(14年度着工、16年度完成)                  ・山 口(15年度着工、16年度完成)                  ・福 島(15年度着工、17年度完成)                  ・鹿児島(17年度着工、19年度完成)             </td> <td style="padding: 5px;">                 ・岡 山(14年度着工、17年度完成)                  ・沖 縄(15年度着工、17年度完成)                  ・徳 島(16年度着工、18年度完成)                  ・秋 田(17年度着工、19年度完成)             </td> </tr> </table>	・神 戸(14年度着工、16年度完成) ・山 口(15年度着工、16年度完成) ・福 島(15年度着工、17年度完成) ・鹿児島(17年度着工、19年度完成)	・岡 山(14年度着工、17年度完成) ・沖 縄(15年度着工、17年度完成) ・徳 島(16年度着工、18年度完成) ・秋 田(17年度着工、19年度完成)
・神 戸(14年度着工、16年度完成) ・山 口(15年度着工、16年度完成) ・福 島(15年度着工、17年度完成) ・鹿児島(17年度着工、19年度完成)	・岡 山(14年度着工、17年度完成) ・沖 縄(15年度着工、17年度完成) ・徳 島(16年度着工、18年度完成) ・秋 田(17年度着工、19年度完成)		
(7) 研究設備・一般設備等の整備	研究開発のための設備整備 局舎の整備、一般事務機器の更新等		
(8) 建設管理	建設計画の施行に必要な共通経費		

## 〔財務関係〕

## 16. 予定貸借対照表

(一般勘定)

(単位 億円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	982	1,082	△ 99
〔現金・預金・有価証券〕	〔 781 〕	〔 903 〕	〔 △ 122 〕
〔受信料未収金〕	〔 25 〕	〔 22 〕	〔 3 〕
〔その他の流動資産〕	〔 176 〕	〔 156 〕	〔 19 〕
固 定 資 産	6,222	6,068	153
〔有形・無形固定資産〕	〔 4,583 〕	〔 4,438 〕	〔 145 〕
〔長期保有有価証券〕	〔 1,527 〕	〔 1,518 〕	〔 9 〕
〔出 資 等〕	〔 111 〕	〔 112 〕	〔 △ 1 〕
特 定 資 産	64	32	32
放送債券償還積立資産	64	32	32
( 資 産 合 計 )	7,269	7,183	86

(負債の部)			
流 動 負 債	2,131	2,100	31
〔一年以内に償還・返済する〕	〔 110 〕	〔 45 〕	〔 64 〕
〔放送債券・長期借入金〕	〔 1,147 〕	〔 1,135 〕	〔 12 〕
〔その他の流動負債〕	〔 874 〕	〔 919 〕	〔 △ 45 〕
固 定 負 債	693	716	△ 23
〔放送債券・長期借入金〕	〔 502 〕	〔 565 〕	〔 △ 63 〕
〔退職給付引当金〕	〔 157 〕	〔 104 〕	〔 52 〕
〔その他の固定負債〕	〔 33 〕	〔 45 〕	〔 △ 11 〕
( 負 債 合 計 )	2,825	2,816	8
(資本の部)			
承継資本・固定資産充当資本	4,023	3,829	193
繰越剰余金	343	453	△ 110
当期事業収支差金	77	83	△ 6
( 資 本 合 計 )	(61.1%) 4,444	(60.8%) 4,366	77
( 負 債 ・ 資 本 合 計 )	7,269	7,183	86

(注1) ( ) は自己資本比率

(注2) 決算から一年以内に満期を迎える有価証券は流動資産に、一年を超えて満期を迎える有価証券は固定資産に区分している。